

一般社団法人 日本IR協議会(会長:手代木 功 塩野義製菓 代表取締役会長 兼 社長CEO)は、2026年5月、第33回「IR活動の実態調査」の結果をまとめた。

2026年1月現在の全株式上場会社4,088社に対し、2月9日から調査サイトをオープンし、3月25日までに948社から回答を得た(回収率23.2%)。回答企業の内訳は、日本IR協議会会員企業が393社(同61.6%)、非会員企業が555社(同16.1%)であった。

本調査では、2011年から1年ごとに焦点を絞って実施する形式をとっている。今年は、電子媒体を利用した情報開示、生成AIのIRへの活用、資本政策・非財務資本・事業ポートフォリオマネジメント、IR活動の効果測定などに焦点を当てた。

今回の結果を総括すると、東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が浸透し、資本政策の策定・公表や資本コストの公表が大きく進展した。また、IR関連業務における生成AIの活用が急速に拡大した。さらに、ESG投資の外部環境の変化が非財務情報を活用した対話に影響を及ぼしているようだ。

以下、項目ごとに調査結果の要点を紹介する。

IR活動の実施企業は回答企業の96.7%と極めて高い水準となった。IR専任者・兼任者の外部採用は44.1%(2024年は40.2%)と増加傾向にあり、情報の集約などIR担当部門の権限も増していることがうかがえる。

資本コストや株価を意識した経営への対応は着実に進展し、全ての項目で対応企業の割合が増加した。特に開示や実行段階の項目は5ポイント以上の増加となった。資本政策を策定し公表している企業は65.2%(2024年は50.3%)、資本コストを公表している企業も36.2%(同16.6%)と大幅に増加した。

対応の成果として、株式時価総額の向上を実感する企業が39.9%(2025年は27.1%)、PBRの改善が30.3%(同19.0%)と大きく増加した。一方、特段の成果はないとする企業も29.6%あり、二極化の様相もみられた。

非財務情報の開示実施企業は75.6%(2025年は75.9%)と横ばいだが、KPIと結び付けて説明する企業は49.4%(同44.8%)と増加した。一方で、対話に取り組んでいない企業が37.7%(同33.4%)と増加し、外部環境の不確実性の高まりが影響しているとみられる。

電子媒体の利用については、SNSをIRに活用している企業が28.9%と引き続き進展し、英文開示も幅広い項目で増加した。IR活動のオンライン化・ウェブ上での開示も進んでいる。

生成AIの活用は大きく進展し、80.3%が1年前より利用頻度が増えたと回答した。資料の要約・整理が80.5%(2024年は13.8%)、議事録作成が65.8%(同8.1%)、英文開示資料の作成が63.7%(同16.0%)と飛躍的に拡大した。会社全体でのガイドライン策定企業も55.2%(同32.1%)と大幅に増加した一方、情報の正確性が77.2%と課題の上位に挙げられた。

IR活動の効果測定では、「株主構成」が86.8%(2024年は84.8%)で最大を維持し、「時価総額」47.0%(同39.0%)、「PBR」36.9%(同28.1%)と株式関連指標が大幅に増加した。株主構成に関する目標では「長期視点のアクティブ運用の機関投資家の保有比率向上」が38.9%(同29.7%)と増加した。

IR支援会社の利用は81.9%(2024年は79.9%)と横ばいだが、生成AIの普及を背景に今後利用したいサービスに変化がみられる。生成AIでは対応が難しい動画の作成・配信やガバナンス体制に関するサポートなどのニーズは増加しており、IR支援のあり方が変化しつつある。

調査結果要約

(注) 以下の設問において、●印は昨年 2025 年も実施した調査、■印は前回は 2024 年にあたる調査、◆印は今回 2026 年に新たに実施した調査である

1. IR活動の組織・体制について Q1～Q5

●IR活動の実施状況 —— 実施企業は約 97%と極めて高い水準

全回答企業 948 社のうち、IR活動を「実施している」との回答は、917 社・96.7% (前回は全回答企業 962 社のうち 916 社・95.2%) で、極めて高い水準を維持した。

■IR活動の体制 —— 担当は「独立した専任部署」が最大

IR実施企業においては、IR業務の担当部署は、「独立した専任部門が担当する」との回答が50.4% (前回49.1%)、「独立した専任部門はないが、IR専任者を置いている」が、29.2% (同28.6%)とやや増加した。一方で、「IR専任者はいないが、必要に応じて関係する者が対応している」との回答は3.9% (同6.1%)と減少しており、IR活動の体制の専任化が進んでいることがうかがえる。

IR活動の体制として、「独立した専任部門が担当」又は「独立した専任部門はないが、IR専任者を置いている」と回答した企業に、実際のIR担当部門を聞いた。「独立したIR専任部門」が39.7% (同37.8%)と最大で、割合も増加した。「企画、経営企画などの部門」が29.6% (同30.5%)で続いた。

■IR担当部門長の役職・キャリアアップ —— IR担当部門長経験者のその後の役職は「執行役又は執行役員」が最大

IR活動の体制として、「独立した専任部門が担当」又は「独立した専任部門はないが、IR専任者を置いている」と回答した企業に、IR担当部門長の役職を聞くと、「室長・部長クラス」が54.0% (前回55.9%)と最大で、「執行役又は執行役員」が26.4% (同25.2%)、「取締役」が15.5% (同13.5%)、「課長・次長クラス」が13.0% (同9.9%)と続いた。

IR活動の体制として、「独立した専任部門が担当」又は「独立した専任部門はないが、IR専任者を置いている」と回答した企業に、IR担当部門長経験者がその後についた役職を聞くと、「執行役又は執行役員」が28.6% (同28.4%)と最大となり、「室長・部長クラス」が27.3% (同26.8%)、「取締役」が22.7% (同23.8%)と続いた。

■IR担当部門の社内での権限・立場 —— IR担当部門の権限が増していることがうかがえる

IR実施企業に、IR担当部門の社内での権限・立場を聞くと、「社内の各部門の情報を集約し、責任をもって開示できる立場にある」が89.0% (前回87.6%)と最大で、「社内から収集した情報をチェックする機能・権限がある」が74.3% (同73.4%)、「事業説明会、ESG説明会、事業所見学会などの社内横断的な各種IRイベントを企画・実施できる立場にある」が74.2% (同74.1%)、「取締役会や経営会議などに陪席し、社内情報を共有したり、株主・投資家の意見を説明する立場にある」が70.0% (同71.0%)、「社外取締役や監査役に、株主・投資家の意見や資本市場の状況を報告している」が60.6% (同55.3%)と続

いた。5つの選択肢のうち4つの選択肢で前回よりも割合が増加しており、IR担当部門の権限が増していることがうかがえる。

■IR専任者、IR兼任者の概要 —— IR専任・兼任者を外部採用する企業の割合が増加

IR実施企業では、「IR専任者」の数は3人以下が39.9%（前回43.2%）、4人以上が22.2%（同17.7%）、専任者なしが34.6%（同36.5%）であった。また「IR兼任者」の数は3人以下が60.3%（同61.7%）、4人以上が12.5%（同12.0%）、兼任者なしが19.2%（同19.3%）であった。

また、前回と比べ、IR専任者の人数が変わらない企業の割合は70.1%（同70.8%）、IR兼任者の人数が変わらない企業の割合は66.4%（同68.6%）であった。一方で、増えた企業の割合はそれぞれ17.0%（同14.8%）、17.3%（同18.6%）、減った企業の割合はそれぞれ6.8%（同6.9%）、6.3%（同3.7%）であった。

IR担当者の平均実務経験年数は、この設問に回答した企業数を100%とすると、3年未満がIR専任者の30.1%（同37.6%）、IR兼任者の39.8%（同44.5%）を占め、5年未満まで広げるとそれぞれ59.5%（同63.2%）、65.0%（同66.7%）を占めた。5年以上は、それぞれ40.5%（同36.8%）、35.0%（同33.3%）となった。

IR専任者、IR兼任者の外部からの採用は、44.1%（前回40.2%、前々回36.7%）の企業が「ある」と答えている。IR業務の専門化が進む中、外部採用の割合が増えているようだ。外部採用がある企業に採用者の前職を聞くと、「一般事業会社（金融、コンサルティング、専門の支援会社等を除く）」が71.8%（前回68.1%）と最大であった。一般事業会社以外の単一業種では「証券会社」の22.5%（同21.4%）、「銀行」の19.3%（同16.0%）が上位となった。

■IR専任者、IR兼任者の過去の所属・経験 —— IR・広報部門経験者の外部採用が最大

IR専任者、IR兼任者の外部からの採用が「ある」と回答した企業において、そのIR専任者、IR兼任者の過去の所属・経験で当てはまるものは、「IR・広報部門」が59.4%（前回53.1%）、「その他」が28.0%（同33.4%）で続いた。

■IR専任者、IR兼任者の教育・研修の方法 —— OJTが最大

IR実施企業に、IR専任者、IR兼任者の教育・研修の方法を聞くと、「投資家面談への同席、各種IRイベントの企画・準備への参画、IRツールの制作など実務経験を積ませる」が91.5%（前回89.6%）と最大であった。以下では「自社製品や業界動向の知識習得を奨励している」が78.0%（同73.1%）、「日本IR協議会のセミナーなど、外部の研修活動への参加を奨励している」が64.1%（同61.7%）で続いた。

■IR担当役員 —— CFOの担当が最大

IR実施企業の85.5%（前回82.7%）において、IR担当と明確に定めた役員等が置かれていた。職位では「CFOが担当」が33.3%（同33.3%）と最大で、「執行役又は執行役員が担当」が22.2%（同20.8%）、「取締役（CEO、CFO以外）が担当」が18.2%（同19.6%）で続いた。

●IR活動のフィードバック — 経営トップにIRフィードバックをする機会が増える

IR実施企業に、株主・投資家などの意見を社内へ報告する仕組みについて聞くと、「取締役会や経営会議などで、IR担当役員やIR担当者が報告する機会を設けている」が72.7%（前回73.5%）と最大で、「経営トップに定期的に直接報告する機会を設けている」が62.1%（同57.5%）、「レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している」が42.9%（同43.0%）、「社内報、イントラネットなどにIRに関するページを設けている」が27.7%（同25.9%）、「IRに関する社内研修や勉強会、報告会などを行っている」が22.6%（同22.9%）で続いた。とくに、「経営トップに定期的に直接報告する機会を設けている」は前回の2025年調査から4.6ポイント増加しており、経営トップへフィードバックをする機会が増えているようだ。

株主・投資家などの意見を社内へ報告する仕組みがある企業に内容を聞くと、「株主・投資家などのミーティング報告」が90.4%（同90.2%）、「IRで得られた情報のフィードバック」が88.7%（同85.2%）、「株主・投資家の経営計画に関するコメント」が73.2%（同71.8%）であった。

IR実施企業に、社内のIR関連情報を収集するための関連部署との年間会合回数を聞くと、「定期的な会合は開いていない」が、47.1%（同39.0%）と最大であった。回数別には「15回以上」が19.3%（同22.2%）、「3～4回」が12.5%（同12.7%）、「5～9回」が8.9%（同9.6%）と、ややばらつきが見られた。年間会合回数の平均値は5.5回（同6.4回）と約1回減少している。経営トップへの直接報告の機会が増える一方で、関連部署との定期的な会合の機会はやや減少しており、IR活動の情報収集のあり方に変化があるようだ。

■IR関連情報の収集対象部門 — 経理部門が最大

IR実施企業に、社内のIR関連情報を収集する際に対象とする部門を聞くと、「経理部門」が79.1%（前回76.8%）、「営業部門」が76.6%（同74.7%）、「企画、経営企画などの部門」が73.5%（同69.7%）と3部門が70%以上となった。以下、40%以上の割合となったのは、「財務部門」が69.9%（同63.1%）、「サステナビリティ部門」が51.5%（同49.9%）、「総務部門」が47.5%（同50.0%）、「広報部門」が44.5%（同40.9%）、「関係会社、親会社など」が42.7%（同45.2%）であった。新設した選択肢「人事部門」は58.0%、「法務部門」は26.5%となった。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 Q6～Q9

●東証の要請によるIRに対する意識の変化 — 上場企業のIRに対する意識は高い

IR実施企業に、東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（以下、「資本コストや株価を意識した経営」）によるIRに対する意識の変化を聞いた。「意識が高まった」と回答した割合は、「IR担当部門」が80.4%（前回82.5%）、「社長又はCEOに該当する経営者」が77.0%（同77.0%）、「取締役会」が70.3%（同72.4%）、「CFO」が68.0%（同70.9%）と、いずれも高い割合となっ

た。ただし、IR 担当部門、取締役会、CFO においては、前回調査から「意識が高まった」と回答した企業の割合がやや低下しており、要請から一定期間が経過したことによる意識の安定化がうかがえる。

●資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応状況 —— 取組みを実行する企業が増加

IR 実施企業に、「資本コストや株価を意識した経営」に対する一連の対応状況（現状分析、計画策定・開示、取組みの実行）に対する自己評価を聞いた。ここでは「的確に対応している」「対応しているが改善の余地がある」「対応は形式的なものにとどまっている」の3つの合計の割合を見てみる。

現状分析については、「自社の資本コストや資本収益性を的確に把握」が3.1ポイント増加して84.6%（前回81.5%）、「その内容（自社の資本コストや資本収益性）や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価」が4.2ポイント増加して77.0%（同72.8%）となった。

続いて、計画策定・開示については、「改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定」が4.0ポイント増加して73.5%（同69.5%）、「その内容（改善に向けた方針や目標・計画期間、具体的な取組みを取締役会で検討・策定）について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」が5.8ポイント増加して、71.2%（同65.4%）となった。

最後に、取組みの実行については、「計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進」が5.0ポイント増加して74.6%（同69.6%）、「開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施」が6.1ポイント増加して74.1%（同68.0%）となった。

いずれの項目も前回の2025年調査から増加している。特に、「改善に向けた方針等について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」「計画に基づき、資本コストや株価を意識した経営を推進」「開示をベースとして、投資者との積極的な対話を実施」に対応する企業の割合は5ポイント以上上昇し、現状分析や検討の段階から、取組みの開示や実行の段階に移行する企業が増えているようだ。

●資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所・媒体 —— 決算説明会資料が最多

次に、資本コストや株価を意識した経営に関する取組みの記載場所や媒体について、前問の「改善に向けた方針等について、現状評価とあわせて、投資者にわかりやすく開示」に対して「的確に対応している」「対応しているが改善の余地がある」「対応は形式的なものにとどまっている」のいずれかに回答した企業に聞いたところ、「投資家向け決算説明会資料」が80.7%（前回78.3%）と最大で、「コーポレートガバナンス報告書」が68.0%（同65.8%）、「統合報告書」が58.8%（同57.4%）、「IRサイト」が55.3%（同51.9%）と続いた。

●取組みを進める上での課題 —— 社内のリソース不足や体制整備が課題

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営に関する取組みを進める上での課題を聞いたところ、「資本コストを踏まえた資本収益性向上を実行するためのリソースや体制が整っていない」が41.9%（前回43.8%）と最大で、「先行きが不透明な状況が続き、外部要因による計画未達成のリスクも大きい」が38.3%（同38.2%）となった。新設した選択肢「企業価値向上の意識を事業部門などの企業グループ全体に浸透させる仕組みが整っていない」が34.4%、「積極的に対話を実施したいと考えているが、対象となる機関投資家を増やすのが難しい」が26.0%、「資本コストの前提や事業特性を踏まえた資本収益性

向上への考え方が資本市場との間で乖離している」が19.1%、「日本株全体に対する関心が持続するかはわからない」が3.4%となった。

これらの課題に対する進捗の程度を聞いたところ、課題への対応は「2～3年以内にできる見込み」が45.1%（前回45.4%）、「4～5年以内にできる見込み」が19.7%（同17.1%）、「5年以上かかる見込み」が16.8%（同14.7%）と、中期的な課題として捉えている企業が多いようだ。一方で、「課題への対応はすでにできている、または1年以内にできる見込み」と回答した企業は8.3%（同9.7%）に留まった。

●対応を機に強化した活動の成果 —— 市場評価等が向上・改善した企業が増加

IR実施企業に、資本コストや株価を意識した経営への対応を機に強化した活動の成果を聞いたところ、「株式時価総額の向上」は12.8ポイントと大きく増加して39.9%（前回27.1%）、「PBRなどの改善」が11.3ポイントと大きく増加して30.3%（同19.0%）、「中長期視点の株主の増加」が2.3ポイント増加して18.9%（同16.6%）となった。前回の2025年調査と比べて市場評価等の向上と改善を実感する企業が大きく増加しているようだ。一方で、新設した選択肢「特段の成果はない」と回答した企業は29.6%であり、市場評価等の向上と改善を実感する企業とそうでない企業の二極化が生じていることがうかがえる。

3. 非財務情報開示、ESG投資への対応 Q10～Q15

●非財務情報開示、ESG投資への対応 —— 非財務情報の開示・対話の取組みは維持

IR実施企業に、IR活動と連動させて、ESGなどの非財務情報の開示を実施しているかを聞くと、「実施している」が75.6%（前回75.9%、前々回73.5%）、「実施していない」が13.6%（同12.0%、12.4%）、「どちらともいえない」が9.2%（同9.2%、11.7%）となった。「実施している」と回答した割合は前回から0.3ポイントとわずかに減少したものの、ほぼ横ばいであった。

非財務情報開示を「実施している」または「どちらともいえない」と回答した企業に、開示に関する具体的な取り組みを聞いた。

「ESGに関する考え方を示し、投資家が理解しやすい情報を開示している」が84.7%（前回85.4%）と最大で、「SDGsなどに紐づけ、重視する領域（マテリアリティ）を特定し、それを経営戦略に組み込んだうえ、企業価値向上にどうつなげるかを説明している」が72.6%（同70.3%）、「ESGに関するデータを整理し、投資家が活用しやすい資料集を作成している」が57.3%（同55.6%）と続いた。また、「非財務情報を、中長期的な経営戦略のKPI（成果指標）と結び付けて説明している」と回答した企業は前回の2025年調査から4.6ポイント増加して、49.4%（同44.8%）となった。

IR実施企業に、どのような内容の非財務情報（含むESG情報）の開示が重要かを聞くと、「企業理念、経営ビジョン」が85.4%（前回84.5%）、「持続的な成長に向けた取り組み」が83.4%（同81.2%）、「事業戦略の強化」が81.0%（同78.3%）、「ビジネスモデル」が78.7%（同76.9%）、「リスクの認識とそのマネジメント」が76.7%（同76.4%）、「コーポレートガバナンスによる規律づけ」が74.8%（同74.3%）、と6項目が

7割以上となった。

その中で実際に開示している項目を聞くと、「企業理念、経営ビジョン」が85.9% (同85.5%)、「ビジネスモデル」が68.9% (同68.2%)、「持続的な成長に向けた取り組み」が68.5% (同69.5%)、「コーポレートガバナンスによる規律づけ」が68.2% (同67.8%)、「リスクの認識とそのマネジメント」が67.7% (同68.1%)と続いた。「事業戦略の強化」に関連する開示は多くの企業で重要だと考えられているものの、実際に開示している企業は61.7% (同61.9%)に留まった。

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)を活用した対話への具体的な取り組みを聞いた。

「ESGを評価軸にするファンドの取材や、指数組成会社からのアンケートなどに対応している」が45.8% (同46.4%)、「ESGの情報開示に関するガイドライン、価値協創ガイダンスなどを活用して対話を進めている」が40.0% (同41.8%)、「ESGを評価軸にするファンドや有識者と対話し、中長期的な経営戦略などに活かしている」が31.3% (同30.5%)となった。

また、「非財務情報を活用した対話についての取り組みは実施していない」と回答する企業の割合は4.3ポイント増加し、37.7% (同33.4%)となった。

●SSBJ基準に基づく開示に向けた準備状況 —— 一部で任意適用の準備が進むも半数は未着手

2025年3月に、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)からサステナビリティ情報の開示基準が公表され、これらの基準は一部企業からの段階的な適用義務化が検討されている。

IR実施企業に、SSBJの基準に基づく開示の準備状況について聞いたところ、「2030年3月期以降の適用に向けて準備をしている」が17.4% (前回17.4%)、「一部企業(時価総額5,000億円以上)への適用義務化が見込まれる2029年3月期」が9.4% (同7.9%)、「一部企業(時価総額1兆円以上)への適用義務化が見込まれる2028年3月期」が8.3% (同7.9%)、「一部企業(時価総額3兆円以上)への適用義務化が見込まれる2027年3月期」が4.0% (同3.2%)と続いた。また、「2026年3月決算からの任意適用(予定)に向けて準備をしている」が1.4% (同2.6%)と、一部の企業では任意適用に向けた準備が進んでいる。一方で、「対応には未着手」と回答した企業は50.6% (同50.0%)と半数を占め、そのうちプライム市場上場企業が16.6% (同19.8%)、スタンダード・グロス・その他市場上場企業が34.0% (同30.2%)となった。

●非財務情報の開示や対話の課題 —— 本業と関連付けた説明に課題、外部環境の変化も不安視

IR実施企業に、非財務情報(含むESG情報)の開示や、それに基づく対話など、一連の取り組みに関する疑問や課題を聞いた。なお、今回から設問を、自社に関する課題と、投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題に分けて設定している。

自社に関する課題については、「本業のビジネスと非財務情報とを、分かりやすく関連付けること」が62.8% (前回60.0%)と最大で、「自社のESGへの取り組みが、環境や社会などへのポジティブな貢献をうたってはいるが、それが中長期的に会社の業績といった経済的な貢献につながる蓋然性について、説得力のある証明を行うこと」が60.5% (同57.9%)、「IR部門だけでは対応しきれない内容・量であり、保証も義務づけられていること」が44.8% (同50.7%)と続いた。新設した選択肢「サステナビリティ情報の保証義務化に向けた体制が整備されていないこと」は23.1%となった。

投資家・評価機関・マクロ環境に関する課題については、「米国を中心にESG投資に対する政策に変更が見られるなど不確実性が高いこと」が47.9%（同45.4%）と最大で、「投資家との対話のアジェンダに、非財務情報が挙がる機会が限られること」が43.7%（同35.5%）、「ESG評価機関が乱立気味で、その手法や評価結果にも統一感があるとはいえない状況から、公正なESG評価が期待しにくいこと」が40.2%（前回41.0%）、「非財務情報開示基準・フレームワークが乱立しており、開示実務を混乱させていること」が39.7%（同39.5%）と続いた。外部環境の変化に伴う不確実性の高まりを不安視する企業も多いことが明らかになった。また、「投資家との対話のアジェンダに、非財務情報が挙がる機会が限られること」が前回の調査から8.2ポイント増加しており、ESG投資への政策変更の影響によって、対話における非財務情報の優先度が低下している可能性も指摘される。

●非財務情報開示のために連携する他部門 —— 人事部門と連携する企業の割合は7割弱

IR実施企業に、非財務情報（含むESG情報）を開示するため、他部門とIR部門が連携しているかを聞くと「はい」が82.6%（前回84.5%）、「いいえ」が14.5%（同11.8%）となった。

また、「はい」と答えた企業を対象に連携する部門を聞くと、「人事部門」が68.0%（同67.4%）と最大で、「サステナビリティ部門」が64.9%（同63.8%）、「企画、経営企画などの部門」が60.4%（同61.6%）、「総務部門」が55.9%（同55.8%）と続いた。有価証券報告書において女性活躍推進法等に基づく人的資本に関する指標の開示が求められるなど、人的資本開示に対する要求が高まっていることもあり、人事部門との連携が進んでいるようだ。

なお、前回の2025年調査の「広報部門・コーポレートコミュニケーション部門」の選択肢は「広報部門」と「コーポレートコミュニケーション部門」の2つに分け、それぞれ45.0%と22.9%となった。現業部門では、「営業部門」が33.2%（同32.9%）、「研究・開発・知的財産管理部門」が29.3%（同28.6%）、「製造部門」が25.6%（同24.8%）と、こちらは前回調査と大きな変化は見られなかった。

4. オンラインや電子媒体を利用したIR活動・生成AIについて Q16～Q18

■電子媒体を利用した情報開示 —— SNSの活用が進展、英文開示も進む

IR実施企業に、「投資家向け」又は「IR」と明示したウェブサイトの有無を聞くと、98.1%（前回97.9%）と、前回同様ほぼ全ての企業が「ある」と回答した。

「ある」と回答した企業に、当該ウェブサイトはスマートフォンやタブレット端末に対応しているかを聞くと、97.3%（同95.9%）が「対応している」と答えた。

同じ企業に、SNSをIRに活用しているかを聞くと、「活用している」が28.9%（前回24.6%、前々回14.9%）、「活用することを検討している」が13.9%（前回11.6%）となった。活用している割合が上昇しており、今後の動向が注目される。

「SNSを活用している」又は「活用することを検討している」と回答した企業に、活用しているSNSなどの媒体を聞くと、YouTubeが51.2%（同54.6%）、X（旧Twitter）が36.6%（同33.1%）、Facebookが17.1%（同18.1%）となった。同じ企業に、活用することを検討している媒体を聞くと、YouTubeが21.6%（同

16.4%)、X(旧Twitter)が20.5%(同25.1%)となった。IR活動において、YouTubeとX(旧Twitter)が活用を中心となっているようである。

「投資家向け」又は「IR」と明示したウェブサイトが「ある」と回答した企業に、開示情報を和文・英文に分けて聞くと、和文開示資料では、「決算短信」が99.1%(前回98.7%)、「有価証券報告書などの法定開示資料」が97.4%(同97.8%)、「説明会資料(決算説明資料、事業説明会資料など)」が93.4%(同93.2%)、「経営トップのメッセージ」が92.4%(同92.7%)と上位を占めた。英文開示資料では、「決算短信」が74.1%(同70.0%)、「経営トップのメッセージ」が68.6%(同66.8%)、「説明会資料(決算説明資料、事業説明会資料など)」が68.0%(同61.8%)となった。前回調査と比べると、「ファクトブック」を除き、割合が増加しており、英文開示が進んでいるという結果となった。

■IR活動のオンライン又はウェブ上での開示 — オンライン又はウェブの利用が増加

IR実施企業に、IR活動において「オンラインで実施」又は「ウェブ上で開示」している内容を聞いた。

オンラインで実施しているものは、上位から「国内向け決算説明会」が73.9%(前回71.3%)、「国内のアナリスト・投資家との面談」が71.9%(同70.9%)、「海外のアナリスト・投資家との面談」が58.3%(同56.4%)、「国内向け個人投資家向け説明会」が40.9%(同34.7%)の順となった。前回調査と比べると、「スモールミーティング」と「工場見学会・事業所見学会」を除き、実施割合が増加しており、IR活動のオンライン化が進んでいることがうかがえる。

ウェブ上で開示しているものは、上位から「国内向け決算説明会」が73.1%(同69.0%)、「国内向け個人投資家向け説明会」が38.6%(同31.6%)、「国内向け経営方針・経営戦略・経営計画説明会」が31.1%(同26.5%)の順となった。前回調査と比べると、全ての選択肢で実施割合が増加しており、ウェブ上での開示が進んでいるようだ。

■生成AIの使用 — IR活動における生成AIの使用は大幅に増加

IR実施企業に、生成AIの利用状況を聞いた。「1年前より利用頻度が増えた」が80.3%と大幅に増加しており、生成AIの活用が進んでいるようだ。生成AIの使用についてIR部門でのルールやガイドラインの策定状況を聞いたところ、「IR部門では策定されていないが、会社全体でのガイドラインが策定されている」が55.2%(前回32.1%)、「策定されていない」が18.9%(同53.3%)、「策定されていないが、共通の認識はできている」が10.9%(同6.4%)と続いており、会社全体でのガイドラインの策定が大きく進展しているようだ。

IR実施企業に、IR関連業務での生成AIの使用状況を聞いた。「業務で使用している」又は「業務でトライアルしている」を選択した企業の割合は、「業務と関連した情報収集のための資料要約や整理」が80.5%(同13.8%)、「説明会などの議事録の作成」が65.8%(同8.1%)、「業務連絡(eメールなど)などの下書き」が65.1%(同8.7%)、「英文開示資料の作成(翻訳など)」が63.7%(同16.0%)、「説明会や報道用などのドキュメントの作成」が51.3%(同5.5%)と、5つの選択肢が50%以上の割合となった。前回の2024年調査と比べると、使用又はトライアルの割合は、「業務と関連した情報収集のための資料要約や整理」が66.7ポイント、「説明会などの議事録の作成」が57.7ポイント、「業務連絡(eメールなど)などの下書き」が56.4ポイントの増加となっており、文章生成を中心にIR関連業務での生成AIの活用が進展して

いるようだ。一方、「説明会や報道用などの画像や動画の作成」は19.1%（同1.7%）と17.4ポイントの増加にとどまっており、画像・動画作成での生成AIの活用は文章生成ほど普及していないようだ。

◆生成AI導入の課題—— 生成AIの情報精度とセキュリティ面に課題

IR実施企業に、IR関連業務での生成AI導入の課題を聞いた。「情報の正確性（いわゆるハルシネーション）」が77.2%、「情報漏洩などセキュリティ面での懸念」が60.1%、「著作権侵害や倫理的な問題」が45.0%、「従業員の活用スキル（プロンプト作成など）の不足」が34.8%、「社内用語や業界独自の用語などに対応できないこと」が34.1%、「専門性の高い業務を代替するには至らないこと」が33.3%と続いた。生成AIの情報の正確性とセキュリティに関する課題が上位を占めており、今後の発展によって課題が解決されれば、IR関連業務での活用が更に進展することが期待される。

5. IR活動の効果測定について Q19

■IR活動の効果測定 —— 株式関連指標が増加

IR実施企業に、どのような指標でIR活動の効果測定を行っているかを聞くと、「株主構成」が86.8%（前回84.8%）、「アナリスト、投資家との面談回数の増減」が69.0%（同65.1%）、「説明会へのアナリスト・投資家の参加人数」が51.1%（同47.3%）、「時価総額」が47.0%（同39.0%）、「株式の売買高」が37.1%（同31.6%）、「PBRなど」が36.9%（同28.1%）と、6者の割合が30%以上となった。前回の2024年調査と比べて、「時価総額」、「株式の売買高」、「PBR」はそれぞれ8.0ポイント、5.5ポイント、8.8ポイント増加しており、株式関連指標を効果測定として用いる企業が増加しているようだ。

上位6者以外の選択肢は、効果測定指標としている企業数の割合が30%を下回り、貢献度測定の難しさが浮き彫りになっている。

■株主構成 —— 中長期視点の株主を意識する企業は7割

前問で、IR活動の効果測定指標に「株主構成」を挙げた企業に、その目標を聞いた。「長期視点の機関投資家の株式保有比率向上（アクティブ運用の機関投資家）」が9.2ポイントと大きく増加して38.9%（前回29.7%）と最も高く、「海外機関投資家の株式保有比率向上」が28.6%（同26.7%）、「個人投資家の株式保有比率向上」が27.0%（同22.1%）、「国内機関投資家の株式保有比率向上」が20.1%（同19.6%）、「長期視点の機関投資家の株式保有比率向上（パッシブ運用の機関投資家）」が18.2%（同18.8%）で続いた。長期視点のアクティブ運用の機関投資家を意識する傾向にあるようだ。

効果測定指標に「株主構成」を挙げた企業に、中長期視点の機関投資家や個人投資家を中心とした株主の比率を意識しているかを聞いた。「意識している」が71.9%、「どちらとも言えない」が19.6%、「意識していない」が7.9%となった。大部分の企業が中長期視点の株主比率を気にかけているようである。

効果測定指標に「株主構成」を挙げた企業に、いわゆる政策保有株式とは別に「中長期視点の株主」とみなしている対象を聞くと、「中長期視点の機関投資家の持株（アクティブ運用の機関投資家）」が61.0%、「従業員持株会」が60.4%、「中長期視点の個人投資家の株主」が58.0%、「中長期視点の機関投資家の持株（パッシブ運用の機関投資家）」が49.2%、「役員の持株」が47.3%、「創業家・オーナー、親会社の持株」が34.6%、「取引先持株会」が17.9%の順となった。

前問の回答企業に、「中長期視点の株主比率」の水準は現状どの程度あるかを聞いた。「60%以上」が17.7%、「20%未満」が17.0%、「40%台」が14.5%、「30%台」が12.3%、「20%台」が11.3%、「50%台」が11.1%と続き、平均は39.3%であった。

さらに、「中長期視点の株主比率」の目標水準を聞くと、「特に目標はない」が53.0%と過半数を占め、「60%以上」が10.4%、「50%台」が8.7%、「30%台」が6.8%、「40%台」が5.2%と続いた。「中長期視点の株主比率」を意識はしているものの、自然体で対応する企業が比較的多いように思われる。

IR実施企業の中でも、IR活動の効果測定を行っていない企業(IR実施企業の8.9%、前回は11.9%)に、その理由を聞いた。「自社のIR活動は効果測定をする段階には至っていない」が52.4%(前回50.0%)、「効果測定のための指標を特定するのが難しい」が42.7%(同38.3%)、「有効な効果測定の方法が分からない」が36.6%(同32.5%)で上位に挙げられた。

6. 資本政策・非財務資本・事業ポートフォリオマネジメントについて Q20～Q24

■資本政策の考え方 ―― 資本政策策定企業の割合は大幅増

IR実施企業に、資本政策策定の有無を聞くと、「策定し公表している」が65.2%(前回50.3%)、「策定していない」が19.3%(同27.9%)、「策定しているが非公表」が11.1%(同16.9%)であった。前回の2024年調査と比べて「策定し公表している」が14.9ポイント増加し、資本政策策定企業が大幅に増加している。東証が要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が企業に浸透しているようである。

前問で「策定し公表している」又は「策定しているが非公表」と回答した企業に、どのような資本政策を策定しているかを聞いた。

「長期ビジョンや中期経営計画などに基づき、資本効率向上への道筋を、株主・投資家に分かりやすいKPI(成果指標)として説明」が90.9%(同87.1%)と最大で、「中期的な資金調達・配分の方針を表明し、企業価値向上につながる説明を行う」が67.9%(同42.4%)、新設した選択肢「資金配分における還元」の考え方を示し、定期的に進捗や更新を投資家に説明する」が60.0%、「還元に関する目標値を表明し、DOEや総還元性向なども活用する」が59.7%(同30.7%)で続いた。前回の2024年調査と比較して、「還元に関する目標値を表明し、DOEや総還元性向なども活用する」は29.0ポイント、「中期的な資金調達・配分の方針を表明し、企業価値向上につながる説明を行う」は25.5ポイントと大幅に増加しており、資本政策に関する定量的な情報開示が進められているようだ。

また、前問で「長期ビジョンや中期経営計画などに基づき、資本効率向上への道筋を、株主・投資家に分かりやすいKPIとして説明」を選択した企業に、KPI(成果指標)として設定している指標を複数回答形式で聞いた。「ROE(株主資本利益率)」が83.3%(同77.7%)、「売上高、営業利益、経常利益(税前利益)、当期利益のいずれか、又はすべて」が77.8%(同77.7%)、「配当性向、DOE(株主資本配当率)、総還元性向」が73.1%(同66.7%)、「売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の

いずれか、又はすべて」が47.6% (同51.0%) で続いた。ROEが最も高い割合となり、企業も資本市場の要請に応じて、ROEを重視してきているようだ。

■資本コストの算定状況 —— 資本コストを公表する企業は大幅増

IR実施企業に、資本コストの算定状況を聞くと、「算定し公表している」が36.2% (前回16.6%)、「算定しているが非公表」が32.7% (同42.5%) で、資本コストを算定している企業は68.9% (同59.1%) となり、資本コストを公表する企業の割合が前回の2024年調査と比べて19.6ポイントと大幅な増加となった。一方、「算定していない」が17.9% (同25.1%) と、前回と比べて7.2ポイント減少した。東証の要請を受けて資本コストの公表が進んでいることがうかがえる。

■資本コストとその前提のCAPMの水準 —— 資本コストの平均は7.00%

自社の資本コストを「資本資産評価モデル (CAPM)」を用いて算出している企業を対象に計算の前提を聞いた。それぞれの平均値で見ると、「資本コスト」が7.00% (前回6.42%) に対して、前提は「リスクフリーレート」が1.60% (同0.96%)、「リスクプレミアム」が6.10% (同6.18%)、「ベータ値」が0.90 (同0.95) となった。政策金利の上昇による「リスクフリーレート」の増加が資本コストを押し上げているようだ。

■「パーパス」の策定状況 —— 大半の企業が策定済又は策定予定

IR実施企業に、「パーパス」策定の有無を聞いた。「策定し公表している」が56.3% (前回49.4%) で、「これから策定する予定」が5.3% (同9.9%)、「現在、策定中」が2.9% (同5.1%)、「策定しているが非公表」が2.4% (同2.7%) で、策定済及び策定予定を含めて66.9% (同67.1%) と高い水準となった。「特に定めるつもりはない」は21.2% (同20.2%) となった。

■中期経営計画・長期ビジョン —— 中期経営計画策定企業は87.2%と高い

IR実施企業を対象に中期経営計画・長期ビジョンや事業ポートフォリオの方針などについて聞いた。

「中期経営計画」については、「策定し公表している」企業の割合が76.4% (前回74.9%)、「策定しているが非公表」が10.8% (同12.4%)、「策定していない」が7.9% (同8.4%) であった。同様に「長期ビジョン」については、それぞれ54.5% (同49.3%)、9.7% (同11.0%)、29.3% (同33.1%) となった。中期経営計画策定企業の割合は87.2% (同87.3%) と高く、策定企業の割合において「中期経営計画」が「長期ビジョン」を大きく上回った。

中期経営計画や長期ビジョンを「策定し公表している」又は「策定しているが非公表」と回答した企業を対象に、それぞれの期間を聞いた。「中期経営計画」は「3年間」が68.5% (同70.4%) で最も多く、「5年間」が21.0% (同19.7%) で続き、この2つでほぼ9割を占めた。「長期ビジョン」については、「5~10年間」が68.8% (同67.5%) と約3分の2となった。「特に定めていない」が17.1% (同19.8%) と比較的大きな割合を占めた。

中期経営計画や長期ビジョンを「策定し公表している」又は「策定しているが非公表」と回答した企業に、「中期経営計画」や「長期ビジョン」の策定および更新にあたって、アナリストや投資家の意見を参考にしているかを聞いた。「参考にしている」が76.1% (同71.2%)、「参考にしていない」が21.4% (同

26.2%)という内訳で、企業が資本市場の評価を意識していることがうかがわれる。

■非財務資本関連のKPI —— 策定企業の割合は64.1%と高い

中期計画等を「策定し公表している」又は「策定しているが非公表」と回答した企業に、非財務資本関連のKPI(成果指標)を設定しているか聞いた。「策定し公表している」が55.6%(前回50.4%)、「策定していない」が33.3%(同37.1%)、「策定しているが非公表」が8.5%(同9.4%)となった。非財務資本関連KPIの策定企業の割合は64.1%(同59.8%)と高い水準になった。

■事業ポートフォリオの方針・見直しの状況 —— 過半数が策定・実施も開示には課題が残る

IR実施企業に、事業ポートフォリオに関する基本的な方針の策定の有無を聞いた。「策定し公表している」が40.0%(前回36.5%)、「策定していない」が35.7%(同39.6%)、「策定しているが非公表」が19.0%(同18.4%)となった。事業ポートフォリオの基本方針を策定している企業の割合は、59.0%(同54.9%)となった。

IR実施企業に、事業ポートフォリオの見直しの有無を聞いた。「行っているが、内容は非公表」が34.0%(同33.1%)、「行っており、内容も公表している」が32.9%(同29.0%)、「行っていない」が27.4%(同31.8%)となり、事業ポートフォリオの見直しをしている企業の割合は66.9%(同62.1%)となった。

事業ポートフォリオに関する基本方針の策定や見直しを実施する企業はいずれも半数を上回るものの、社外に公表していない企業がそれぞれ19.0%、34.0%の割合を占め、開示には課題が残っているようだ。

7. 個人投資家向けIR活動について Q25

●個人投資家向けIR活動 —— 個人投資家向けのイベントの開催回数が増加

IR実施企業において、個人投資家向けIR活動を「強化している」割合は71.3%(前回78.5%)、「強化していない」割合は27.2%(同20.5%)となった。なお、今回から設問の文言をIR活動を「実施している」から「強化している」に変更しており、前回調査の数値と単純な比較ができない点は留意されたい。

前問で、個人投資家向けIR活動を強化している企業に、現在の活動内容を聞いた。

「個人投資家向け会社説明会の開催」が61.8%(前回54.4%)で最大で、以下は「Webサイトに『個人投資家の皆様へ』といったコーナーを設けたり、個人投資家を意識したサイト造りを行う」が57.5%(同53.7%)、「株主向け報告書の充実」が49.4%(同52.4%)で上位に並んだ。

個人投資家向けIR活動を強化している企業に、直近1年間における会社説明会、施設見学会、イベントやフェアの開催回数を聞いた。

「1回」が24.3%(前回23.2%)で、「2回」が20.6%(同17.2%)、「3回」が9.9%(同8.3%)と続いた。一方、「実施していない」との回答は8.9ポイント減少して22.3%(同31.2%)となった。1回以上と回答した企業の割合を合計すると76.7%(同68.7%)となり、前回の2025年調査から8.0ポイントの増加となった。個人投資家向けのイベントを開催する企業が増加した様子が見える。

個人投資家向けIR活動を強化している企業に、その目的を聞いたところ、「長期保有株主を確保するため」が74.9% (同67.2%)、「個人株主数を増やすため」が71.7% (同65.4%)、「自社の知名度・認知度を向上させるため」が63.8% (同60.8%)などが上位に並んだ。

さらに、個人投資家向けIR活動を強化している企業に、効果測定の日安とする項目を聞いた。

「個人投資家の株主数」が58.6% (前回56.5%)、「個人投資家の保有比率」が52.1% (同46.6%)、「個人投資家向けアンケートの結果」が46.3% (同38.9%)、「個人投資家イベントやフェアへの参加人数」が42.7% (同37.6%)となった。

個人投資家向けIR活動を強化している企業に、課題と認識している内容を聞いた。

「個人投資家向けIRの効果測定が困難であること」が64.4% (前回63.1%)と最大で、「証券会社の店頭等を活用した説明会等は、高齢者が中心となりやすいこと」が36.2% (同31.7%)、「個人投資家に対応する社内体制整備や人的リソースが不足していること」が35.6% (同37.3%)、「証券会社等主催の個人投資家向けイベントは来場者が限定されやすいこと」が34.7% (同30.0%)と続いた。

8. IR支援会社の利用について Q26

■IR支援会社の活用 ——生成AIの普及を背景に利用状況とニーズに変化の兆候

IR実施企業に、IR支援会社利用の有無を聞くと、「利用している」が81.9% (前回79.9%)で、ほぼ横ばいであった。

IR実施企業に、現在利用中のサービスを聞くと、「株主判明調査」が54.0% (同50.1%)、「会社説明会全般のサポート」が49.7% (同47.7%)、「アニュアルレポート・統合報告書の作成」が49.2% (同45.8%)、「開示資料の英文化」が42.7% (同44.9%)、「動画の作成・配信」が41.0% (同38.0%)の上位5者が40%以上の割合となった。新設した選択肢「AIを活用した説明会・面談関連のサービス」は5.0%となった。「アニュアルレポート・統合報告書の作成」や「動画の作成・配信」については現時点では生成AIの活用が難しい業務であり、サービスの利用が続いているようだ。ただし、「開示資料の英文化」については生成AIとIR支援会社の両方を利用していることがうかがえる。

IR実施企業に、今後利用したいサービスを聞くと、「株主判明調査」が43.2% (同45.0%)で最大となった。「アニュアルレポート・統合報告書の作成」が、40.5% (同47.7%)、「開示資料の英文化」が34.8% (同43.1%)、「動画の作成・配信」が32.7% (同30.5%)で続いた。新設した選択肢「AIを活用した説明会・面談関連のサービス」は10.0%となった。今後利用したいサービスは全般的に前回の2024年調査に比べて減少傾向にあるが、「動画の作成・配信」が2.2ポイント、「ガバナンス体制やアクティビスト対応に関するサポート」が9.1ポイント(ただし、前回調査では「ガバナンスに関するサポート」の選択肢であることに留意)、「IRサイト構築サポート」が1.8ポイント増加している。これらは生成AIの利用が現時点では比較的難しい業務と思われる。今後、生成AIの普及にともないIR支援のニーズがどう変化するかが注目される。

IR支援会社を利用した主要なサービスにつき、年間費用にどの程度かけているかを聞いた。平均金額で見ると、金額の多い順に「アニュアルレポート・統合報告書の作成」が1,535.7万円(同1,380.9万円)、「株主判明調査」が521.5万円(同436.5万円)、「会社説明会全般のサポート」が297.9万円(同240.0万円)、「投資家ターゲティングと投資家データベースの作成」が203.6万円(同176.3万円、前回調査では「認識調査(パーセプションスタディ)」、「海外IR活動のサポート」が193.6万円(同233.9万円)であった。統合報告書の作成を検討する企業は多いが、費用負担は増加している。

9. 日本IR協議会について Q27~Q28

●日本IR協議会の事業への参加 —— 利用企業の割合が上昇

調査回答企業のうち、日本 IR 協議会の事業に参加、又はサービスを利用したことが「ある」企業の割合は、56.4%(前回 54.7%)であった。

「ある」と回答した企業に内容を聞くと、「IR 基礎講座、IR 優良企業講座、IR 専門講座、IR 実務英語セミナー」が 85.4%(同 87.6%)で最大となった。「IR 優良企業賞への応募」が 53.6%(同 53.8%)、「IR カンファレンス」が 44.3%(同 43.5%)、「IR カウンセリング」が 44.3%(同 39.7%)、「IR サークル」が 33.5%(同 33.7%)で続いた。

●日本IR協議会への入会目的 —— 情報収集とスキルアップの目的が多い

調査回答企業のうち、日本 IR 協議会への入会目的を聞くと、「IRに関する情報収集」が 57.1%(前回 53.5%)、「IR 担当者のスキルアップ」が 45.6%(同 40.2%)、「社外のネットワーク構築」が 28.1%(同 24.9%)となった。